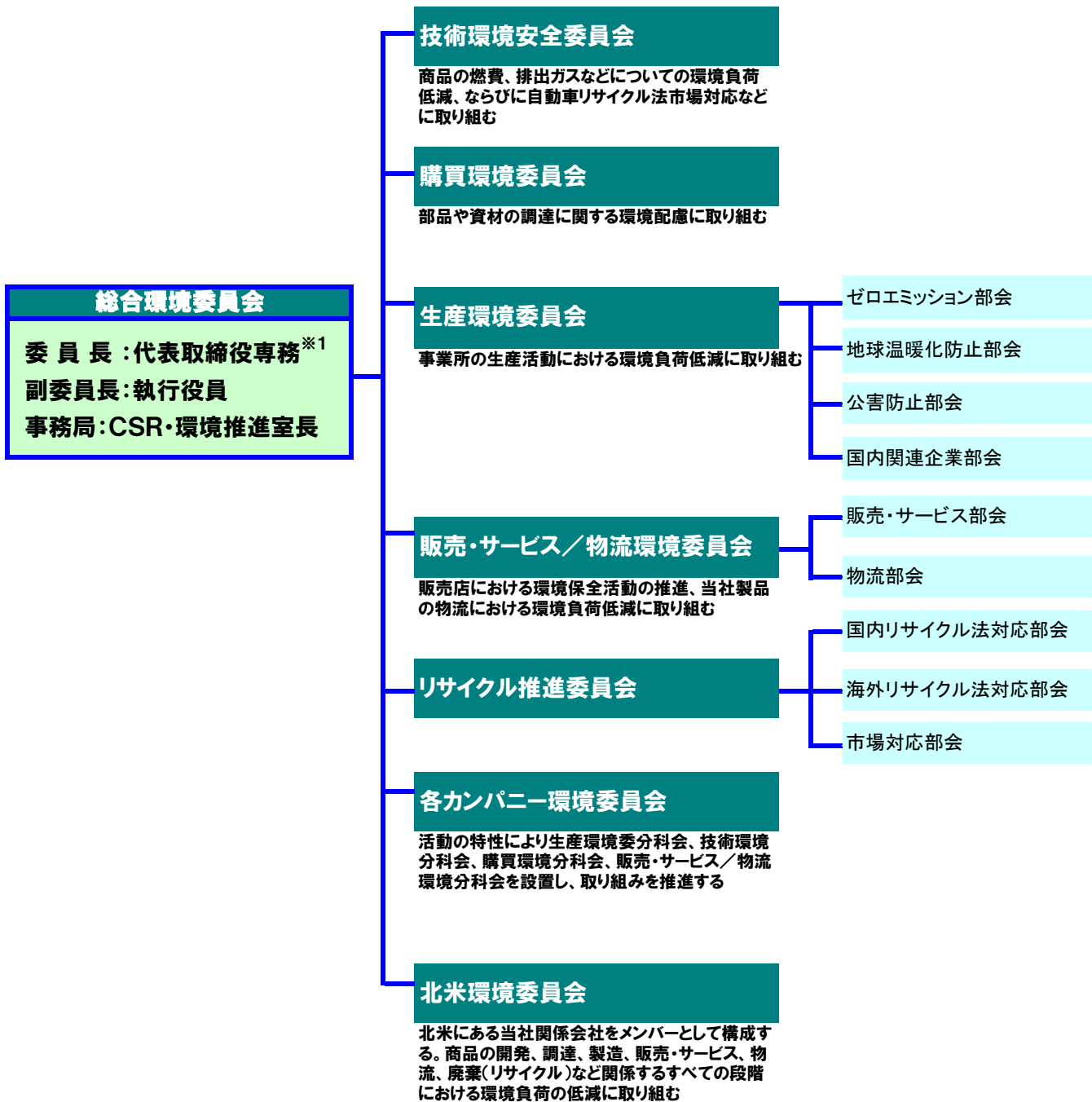


当社の環境保全取り組み組織体制

■組織体制

スバルでは、代表取締役専務を中心として社内全カンパニー・事業所の代表者が参加し運営される総合環境委員会を環境保全取り組みの中心ととらえ、その方針・計画の策定や実績の把握を行い、種々の環境負荷低減活動に積極的に取り組んでいます。  
2006年度は、5月17日と12月5日の2回、総合環境委員会を開催し、第3次環境ボランティアプランの進捗状況の確認等を実施しました。

■総合環境委員会組織図(2007年4月現在)



※1:2007年4月現在、委員長:代表取締役専務 高木 俊輔、副委員長:執行役員 高橋 充、事務局:総務部 CSR・環境推進室長 鈴木 達也

当社の環境パフォーマンスデータ①

■環境関係有資格者数

スバルでは環境関連資格の必要性を認識し、毎年計画的に各資格者の育成に努めています。

■2007年3月末現在 公的資格保有数

資格種類	総資格保有者数		
公害防止管理者	主任管理者	6	
	大気関係	第一種	6
		第二種	7
		第三種	46
		第四種	14
	水質関係	第一種	10
		第二種	22
		第三種	12
	ダイオキシン類関係	21	
	騒音関係	47	
	振動関係	42	
東京都一級公害防止管理者	4		
東京都水質管理責任者	4		
エネルギー管理士 (熱・電気)	37		
土壌環境リスク管理者	1		
作業環境測定士	2		
産業廃棄物技術管理者	13		
特別管理産業廃棄物管理責任者	41		

■ISO14001 環境内部監査員数

(2006年度実績)

資格種類	カンパニー	人数
ISO14001環境内部監査員(社内資格)	群馬製作所	134
	航空宇宙・エコテクノロジーカンパニー	140
	産業機器カンパニー	27
	東京事業所	65
	本社地区	74
全社合計		440

■2006年度 環境苦情件数と内容

2006年度には下表に示すとおり、8件の環境に関する苦情を受けました。いずれも、是正処置を適切に行なっております。また、2005年度は5件受けており、残念ながら3件の増加となってしまいました。この結果を真摯に受け止めて、苦情件数の削減に努めていきます。

事業所名	発生件数	主な内容	主な是正処置
航空宇宙カンパニー (宇都宮製作所)	騒音6件	①② 航空機の地上運転時の騒音で2件・フライト時の騒音で1件。	航空機エンジン稼動する際には、平日・休日並びに時間帯(夜間)などに十分配慮していきます。
		④⑤ 南第二工場の打鋸音による騒音(夜間)苦情2件。	夕刻～夜間に、打鋸作業をする際には大扉を閉めることを徹底しました。(扉に注意書きを掲示しました)
		⑥ 半田西工場のオートクレープ排気騒音に関する苦情1件。	排気部ダクトに防音シートを貼り付けて、騒音を低減しました。
		エコテクノロジーカンパニー (宇都宮製作所)	臭気1件
	騒音1件	② 工場西側にお住まいの方より、フォークリフトに関する騒音苦情1件。	フォークリフト運転者に対する教育を実施しました。

## 当社の環境パフォーマンスデータ②

## ■2006年度 環境法規制値超過件数と内容

当社では、環境法規制値よりも20%きびしい値を自主基準値として設定し、この自主基準値超過“ゼロ”を目標として取り組んでいます。

しかし、2006年度には下表に示すとおり、4件の自主基準値超過(うち、法規制値超過1件)が発生してしまいました。いずれも、是正処置を適切に行っています。また、2005年度は6件発生しており、2件の削減が図れました。

事業所名	発生件数	主な内容	主な是正処置
群馬製作所	騒音1件	① 矢島工場西側の騒音測定値が自主基準値を超える値となりました	対象工場の排気ファンにインバータを設置し、排気口の向きを変更する処置を行った結果、自主基準値以内に改善されました。
埼玉製作所	騒音1件	① 工場北東 赤堀川河川敷側の騒音測定値が法規制値を超える値となりました	行政に報告し、適正に管理しています。また、本件に関して、苦情等は受けていません。
	水質2件	② 下水道放流水のBOD測定値が、1回自主基準値を超える値となりました。	排水処理設備の吸着剤を交換した結果、自主基準値以内に改善されました。また、定期的な交換を手順に入れました。
		③ 下水道放流水のpH測定値が、2回自主基準値を超える値となりました。	各種原因調査の結果、洗面所配水管のつまりから発生したものと判明しました。全面的な清掃を実施しています。

## ■2006年度 環境事故発生件数と内容

当社では、事業所内部で処理が完了したものも含めて、環境事故をカウントして事故件数の低減・外部へ影響する事故の未然防止に取り組んでいます。

2006年度には下表に示すとおり、11件の環境事故(うち、1件は外部影響事故)が発生してしまいました。いずれも、是正処置を適切に行っています。また、2005年度は15件発生しており、4件の削減が図れました。今後も環境事故の未然防止に取り組んでいきます。

事業所名	発生件数	主な内容	主な是正処置
群馬製作所	5件 うち外部流出1件	① 本工場内建屋基礎工事現場から白濁水(泥水)が構外に流出しました。(外部流出事故)	毎年工事業者に対して事故防止教育を行っていますが、再度、工事を実施した業者に対して注意・指導を行いました。
		② 本工場ガソリン地下タンク撤去工事にて、降雨によりコンクリート廃材からアルカリ性廃液が流出しました。	作業手順の見直しと、チェックシートの改訂を行い、再発防止を図りました。
		③ 大泉工場集中クーラント装置のスラッジ台車をフォークで移動中、台車の不良により転倒し、クーラントが雨水側溝に流出しました。	台車の一斉点検とフォークによる荷役作業を社内の業者に移管しました。
		④ 大泉工場部品搬送トラックの燃料ホース外れにより構内で燃料が漏れました。	日常点検項目の見直し、全運送会社に燃料ホース系の点検を依頼、フォローして再発防止を実施しました。
		⑤ 矢島工場コージェネレーションシステムに使用している薬剤を誤って水路に流出させてしまいました。	作業手順の見直し、緊急対応訓練の再実施により、再発防止を図りました。
航空宇宙カンパニー(宇都宮製作所)	4件	① トラックにエアコンを積み込む際に、エアコン内部のクーラント液が雨水側溝に流出しました。	工事業者に対して、クーラント液の処置について再発防止の徹底を指導しました。
		② クーリングタワー内部洗浄中に、洗浄液があふれ雨水側溝に流出しました。	該当設備の管理手順書に、修理作業時の手順を追加しました。
		③ クロム廃液引き取り作業中に、圧送ホースが暴れてクロム廃液が一部雨水側溝に流出しました。	作業方法、場所を見直して、今後はローリー車駐車場所内で作業をするように変更しました。
		④ クロム含有塗料の容器が車荷台から落下し、塗料の一部が雨水側溝に流出しました。	該当塗料は、コンテナ容器に入れて運搬することに、変更しました。
東京事業所	2件	① 試験車両の確認走行時に、オイルが漏洩しました。	試験車両に各種センサーを取り付けての走行は、作業手順を見直して漏洩防止を図りました。(チェックシート作成、運用)
		② 台車で廃油を運搬中に、その廃油が漏洩しました。	油脂類の運搬作業について、作業手順書を改訂して類似事故防止を図りました。

## ■2006年度 行政指導などについて

行政からの環境に関する指導や勧告はありませんでした。



**環境会計集計結果 (1) 当社(単独)環境コストおよび効果の集計結果(2006年度実績)**

**◆環境コストおよび経済効果の考え方と算出方法**

環境省のガイドラインを参考に、富士重工業の環境保全活動組織に合わせた独自のガイドライン(前回2005年度集計から一部算出方法を変更)を策定し、これに基づき環境コストおよび経済効果を算出・集計しています。(グループ企業も同様に算出・集計しています)  
算出方法詳細につきましては、昨年度発行の2006環境・社会報告書別冊データ編の9ページから13ページに掲載しておりますのでご参照ください。  
また、本集計に記載しているデータにつきましては、2004年度データを含めて、本集計方法に合わせてあります。

**環境コストの定義と分類**

①環境負荷低減コスト	生産段階で発生する環境負荷を低減させるコスト	コスト 効果	時間
②投資コスト	将来にわたり環境保全に効果を発するコスト	コスト 効果	時間
③その他コスト	上記に属さないコスト		
※環境設備投資額	環境コストに含めず別枠で表示しております [キャッシュフロー重視の観点から、投資設備の減価償却費はコスト計上していません]		

**◆環境コスト、設備投資額の算出方法**

環境対応とそれ以外の目的をあわせ持つ設備(投資額25百万円以上)の投資額・関連費(維持管理費等)および労務費については、差額集計または按分集計を行っています。例えば、ある生産設備について、省エネルギーに関する投資額、環境コストは以下のように算出します。

設備投資額、環境コスト = K × (該当生産設備の設備投資額、維持管理費など)

ここで、Kは環境影響係数で次から算出します。

K = (投資総額 - 省エネ目的なしの場合の投資額) / 投資総額

設備投資額が25百万円未満の小規模な設備については、導入目的から判断し環境目的主体のものについては、環境設備として設備投資額、維持管理費等のコストの全額を計上しています。また、キャッシュフロー重視の観点から投資設備の減価償却費は環境コストとして計上していません。その他、固定資産税・保険料等少額の費用は計上を省略しています。

環境設備による環境コスト、経済効果は、設備稼働の翌年から3年間のみ計上しています。

**◆経済効果の算出方法**

環境省ガイドラインを参考に環境負荷量の削減に伴って得られる費用削減等の効果を基本にし、一部当社独自の考え方を織り込み算出しております。

具体的には、廃棄物等発生量抑制および処理方法の変更による廃棄物等処理費低減分、エネルギー費用削減分等について、コスト区分それぞれに対応させ算出しています。設備を伴わない環境改善施策については、前年度との費用の差額(その改善施策を実施しなかった場合との費用の差額)としています。なお、製品付加価値への寄与、リスク回避(賠償責任回避)等は算出方法に明確な裏付けを与えることが困難であるため当面経済効果把握の対象外としています。

**◆2006年度集計結果について**

- 環境コストは159億円で、前年度より3.5億円(2.3%)増加しました。製品研究開発費(+2.3億円)、環境不具合対策費(+2.7億円)等が増加しました。
- 経済効果は19億円で前年度より1.4億円増加しました。これは有価物売却益の増加(+2億円)が大きく寄与しています。
- 環境パフォーマンス(物量効果)は、CO<sub>2</sub>排出量低減、PRTR対象化学物質削減、VOC排出量低減が順調に改善され、第3次環境ボランティアプラン目標を達成することができました。

**◆2006年度の環境コストおよび効果の集計結果** ◇集計対象:富士重工業全社(単独) ◇集計期間:2006年4月~2007年3月

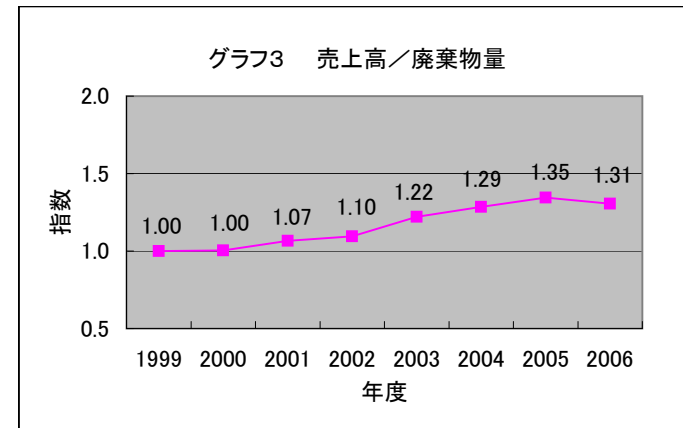
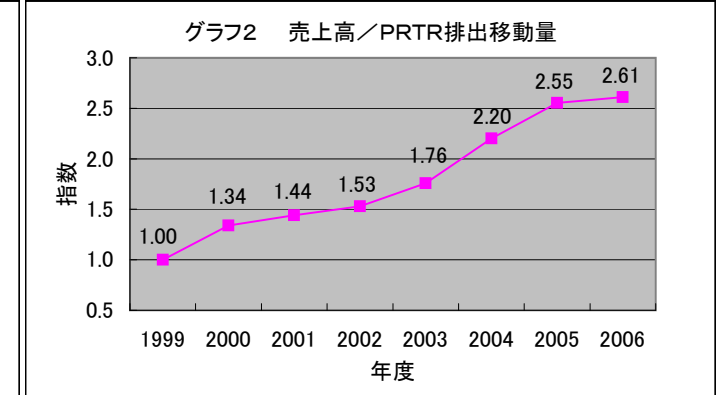
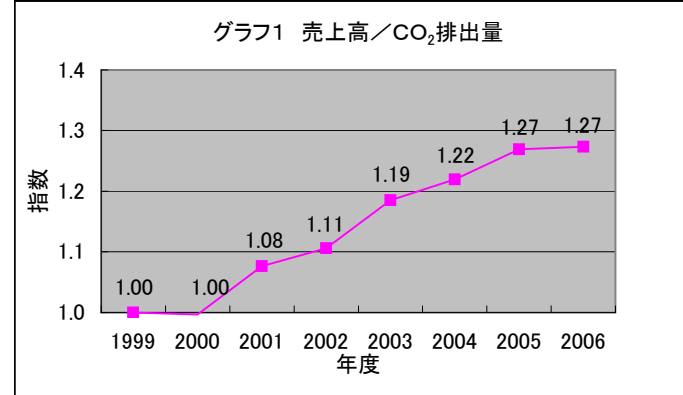
注:小数点以下第一位を四捨五入していますので、表記数字の合計が一部合わないところがあります。

環境コスト				設備投資額 (百万円)			経済効果				環境パフォーマンス(物量効果)							
コスト区分 右下[番号]:環境省ガイドラインでのコスト分類 (別表参照)	コスト金額(百万円)			主な内容 ☆付:2006年度新規実施施策(増加要因)	設備投資額 (百万円)			内容	効果金額(百万円)			項目	単位	06年度 実績	対前年 増減分	05年度 実績	04年度 実績	
	06年度	05年度	04年度		06年度	05年度	04年度		06年度	05年度	04年度							
環境負荷低減コスト (生産段階)	廃棄物の処理・リサイクル、 廃棄物削減 [①-3]	418	434	410	☆塗料カス回収装置導入 ☆新工場廃棄物ステーション設置 廃棄物リサイクルセンター運用費	18	11	17	廃棄物発生抑制、処理方法変更による 処理費削減、リサイクルで得られた 有価物等の売却益 (エンジンオイル再生活用など)	1,496	1,293	1,370	廃棄物量	ton	73,062	1,362	71,700	73,024
	省エネ、CO <sub>2</sub> 排出削減 [①-2]	41	37	38	☆天然ガス化工事(配管、貫流ボイラ設置、工場暖房等) ☆生産設備空調機更新 ☆照明設備改善	254	254	487	エネルギー費用削減 軽自動車ライン統合 コージェネレーションシステム効果	265	362	305	エネ使用量(原油換算)	千kL	134.2	0.2	134.0	134.8
	代替フロン排出低減 [①-2]	0.7	0.7	0.5	☆フロン充填/回収装置設置	0.3	1	0	代替フロン回収・再利用	4	0	0	生産高エネ原単位	kL/億円	14.0	0.2	13.8	14.3
	排水処理、排ガス処理等 公害防止 [①-1]	383	427	476	☆塗装ブース臭気対策 ☆新工場廃液処理設備設置 ☆浄化槽設置	268	558	368	処理費用低減	5	3	0	CO <sub>2</sub> 排出量	万ton-CO <sub>2</sub>	22.7	-0.3	23.0	23.3
	VOC排出低減 [①-1]	7.0	3.5	2.5	☆PTFEスプレーガンカップ	8.4	0	82	バンパー静電塗装化	111	96	83	PRTR化学物質 <sup>※2</sup> 取扱量	ton	3,989	-13	4,002	4,285
	環境負荷低減コスト合計	849	902	927		548	825	954	環境負荷低減効果合計	1,880	1,754	1,758	排出移動量		869	-13	882	1,013
投資コスト	教育、ISO14001関連 [③]	115	120	122	環境教育 ISO14001維持(申請費、専任労務費)	-	-	-		-	-	-	VOC排出量 (自動車のみ)	g/m2	43.8	-2.4	46.2	46.4
	製品研究開発 [④]	14,131	13,898	15,514	燃費向上、排ガススクリーン化、リサイクル性向上 環境製品開発	532	647	973										
	投資コスト合計	14,246	14,017	15,637		532	647	973	(投資効果合計) 当面把握対象外	0	0	0						
その他コスト	製品使用廃棄後の対策 [②]	258	318	550	使用済みバンパー回収、別部品リサイクル 自動車リサイクル対応	5	116	694	リサイクル材使用によるバージン材削減	34	23	20						
	社会貢献、 その他環境対策 [③⑤⑥⑦]	586	346	903	環境・社会報告書作成、工場周辺清掃 日本自動車工業会環境関連事業 植樹、環境不具合対策等	0	0	0.0		0	0	0						
	その他コスト合計	844	664	1,453		5	116	694	その他効果合計	34	23	20						
総合計	15,938	15,584	18,017		1,085	1,587	2,621		1,914	1,777	1,778							

※1 環境省ガイドラインでのコスト分類:① 事業エリア内コスト、①-1 公害防止コスト、①-2 地球環境保全コスト、①-3 資源循環コスト、② 上・下流コスト、③ 管理活動コスト、④ 研究開発コスト、⑤ 社会活動コスト、⑥ 環境損傷対応コスト、⑦ その他コスト

**◆環境経営指標**

環境経営指標の一つとして、事業活動の環境効率を「売上高÷環境負荷」ととらえ、生産段階における環境負荷量で1999年度を基準に算出した結果が以下のグラフです。  
CO<sub>2</sub>排出量、PRTR移動排出量はほぼ順調に推移しています。廃棄物量については有価物として売却している金属等の増加により効率が悪化する結果となりました。埋立量については2004年度以降「ゼロレベル」を継続し環境効率が極大となっているためグラフの掲載を取りやめました。



**環境保全活動が当社の事業活動に占める割合**

	06年度	05年度	04年度
試験研究費に対する環境保全目的の研究開発費の割合	28%	30%	29%
設備投資額に占める環境保全目的の投資額割合	3%	7%	10%

# 環境会計集計結果 (2) 国内関係会社(6社)環境コストおよび効果の集計結果(2006年度実績)

## ◆集計方法・計上基準について

2005年度集計から導入した富士重工業グループの新環境会計ガイドラインにより集計を行いました。新ガイドラインの概要は富士重工業(単独)のページを、また、詳細につきましては昨年発行の2006環境・社会報告書 別冊データ編(Webに掲載)P9～P13をご参照ください。

## ◆2006年度集計結果について

国内関連企業部会6社の生産段階での環境負荷低減活動におきましては、環境コストが2.7億円とほぼ前年度並みで、経済効果については2.0億円と前年比1.0%増加させることができました。

環境パフォーマンス実績値につきましては総合的に削減が進んでいます。

特に、廃棄物の埋立量につきましては05年度の51%、04年度の16%のレベルまで削減が進み、部会全体として昨年度に続き、廃棄物ゼロレベル(廃棄物量に対する埋立量が1%以下)を継続しました。

引き続き、部会の全個別企業での廃棄物ゼロレベル達成に向け取り組みを推進していきます。

エネルギー使用量・CO<sub>2</sub>排出量では総量での削減が進んでおります。CO<sub>2</sub>排出量は26.9千トンで05年度比4.3%の削減となりました。

地球温暖化防止のため、さらに省エネルギー、CO<sub>2</sub>排出量削減に取り組んでいきます。

PRTR化学物質については取扱量、排出移動量とも削減が進んでいます。

## ◆2006年度の環境コストおよび効果の集計結果

注:小数点以下第一位を四捨五入していますので、表記数字の合計が一部合わないところがあります

◇集計対象企業:国内関連企業部会6社:富士ロビン(株)、輸送機工業(株)、富士機械(株)、(株)イチタン、桐生工業(株)、(株)スバルロジスティクス ◇集計対象期間:2006年4月～2007年3月

環境コスト				経済効果			環境パフォーマンス(物量効果)							
コスト区分		コスト金額(百万円)			内容	金額(百万円)			項目	単位	06年度 実績	05年度 実績	04年度 実績	
右下[番号]・環境省ガイドラインでのコスト分類※1		06年度	05年度	04年度		06年度	05年度	04年度						
環境負荷 低減コスト (生産段階)	廃棄物の処理・リサイクル、 廃棄物削減 [①-3]	88	94	136	廃棄物発生抑制、処理方法変更 による処理費削減、リサイクルで得ら れた有価物等の売却益	157	155	158	廃棄物量	ton	9,081	10,656	13,009	
	省エネ、CO <sub>2</sub> 排出削減 [①-2]	12	13	17		エネルギー費用削減	42	27	8	エネ使用量(原油換算)	kL	15,641	16,663	18,401
	排水処理、排ガス処理等 公害防止 [①-1]	24	17	44		—	0	0	0	埋立量	ton	30	59	194
	環境負荷低減コスト合計	124	124	198		環境負荷低減効果合計	199	182	166	PRTR化学物質 ※2				
投資コスト	教育、ISO14001関連、 環境調査他 [③]	27	30	36	(投資効果合計) 当面把握対象外	0	0	0	取扱量	ton	39	40	116	
	製品研究開発 [④]	110	106	90		—	0	0	0	排出移動量	ton	4	5	72
投資コスト合計		137	136	125		0	0	0	※1 環境省ガイドラインにおけるコスト分類 ① 事業エリア内コスト ①-1 公害防止コスト ①-2 地球環境保全コスト ①-3 資源循環コスト ② 上・下流コスト ③ 管理活動コスト ④ 研究開発コスト ⑤ 社会活動コスト ⑥ 環境損傷対策コスト ⑦ その他コスト					
その他コスト	原材料変更による コストアップ分、 製品使用廃棄後の対策、 社会貢献、環境対策他 [②⑤⑥⑦]	10	12	17	その他効果合計	0	0	0	※2 年間取扱量1ton(特定第一種は0.5ton)以上の物質を 集計しています。					
	その他コスト合計	10	12	17			0	0	0					
総合計		272	272	339		199	182	166						

## 環境会計集計結果 (3) 海外関係会社(4社) 環境コストおよび効果の集計結果(2006年度試行集計結果) [参考値]

今年度は対象企業を北米におけるスバル車関連の関係会社4社に拡大して、試行的に2006年度(1~12月)の環境会計集計を行いました。あくまで試行計算によるものですが、ご参考までに集計結果を掲載いたします。

### ◆集計方法・計上基準について

今回から2005年度に富士重工業(単体)・国内関連企業部会6社で導入した富士重工業グループ環境会計新ガイドラインに準拠して集計しました。新ガイドラインの概要は富士重工業(単体)のページをご参照ください。

### ◆2006年度試行集計結果について

- ・環境コストは687百万円に対し、経済効果は755百万円と上回っています。これは主に廃棄物処理費用削減による効果です。
- ・環境パフォーマンス(物量効果)はいずれも2005年度から削減することができました。特に自動車生産拠点SIAの直接埋立量は0tを継続しています。

### ◆2006年度の環境コストおよび効果の試行集計結果

◇集計対象企業: SIA、SOA、SCI、SRDの北米自動車関連4社 ◇集計対象期間: 2006年1月~12月

環境コスト		経済効果		環境パフォーマンス(物量効果)				
コスト区分	コスト金額(百万円)	内容 数値:百万円	金額(百万円)	項目	単位	06年度	【参考】 05年度	
右下[番号]:環境省ガイドラインでのコスト分類※1		06年度						
環境負荷 低減コスト (生産段階)	廃棄物の処理・リサイクル、 廃棄物削減 [①-3]	95	廃棄物発生抑制、 処理方法変更による 処理費削減、売却益	751	廃棄物量	ton	15,083	16,226
	省エネルギー、 CO <sub>2</sub> 排出削減 [①-2]	4	エネルギー費用削減	4	エネルギー使用量(原油換算)	kL	42,161	45,446
	排水処理、排ガス処理等 公害防止 [①-1]	94		0	CO <sub>2</sub> 排出量	ton-CO <sub>2</sub>	81,252	89,738
	環境負荷低減コスト合計	192	環境負荷低減効果合計	755				
投資コスト	教育・ISO14001関連 環境調査(非定常) [③]	42	—	—				
	製品研究開発 [④]	424						
	投資コスト合計	467	(投資効果合計) 当面把握対象外	0				
その他コスト	原材料変更による コストアップ分 製品使用廃棄後の対策 社会貢献・環境対策他 [②⑤⑥⑦]	28		0				
	その他コスト合計	28	その他効果合計	0				
総合計	687		755					

注: 小数点以下第一位を四捨五入していますので、表記数字の合計が一部合わないところがあります。

※1 環境省ガイドラインにおけるコスト分類

- ① 事業エリア内コスト
- ①-1 公害防止コスト
- ①-2 地球環境保全コスト
- ①-3 資源循環コスト
- ②上・下流コスト
- ③管理活動コスト
- ④ 研究開発コスト
- ⑤ 社会活動コスト
- ⑥ 環境損傷対策コスト
- ⑦ その他コスト



環境測定データ (1) - 1 群馬製作所

群馬製作所\* 2006年度工場サイトデータ

1. エネルギー、水、廃棄物関係\*

■ CO<sub>2</sub>排出量

■ 水使用量実績

(単位: m<sup>3</sup>)

項目	2006年度実績
CO <sub>2</sub> 排出量 (ton-CO <sub>2</sub> )	175,791
1990年度を100とした場合の指数	84.3

項目	2006年度実績
水使用量	2,510,395
1999年度を100とした場合の指数	49.9

電力および化石燃料(重油、軽油、灯油、ガソリン、都市ガス、LPG)の合計使用量を換算してCO<sub>2</sub>換算係数の出典: (社)日本自動車工業会 (個別に把握した換算係数を使用している場合がある)

■ 廃棄物・金属くず関係

(単位: ton)

項目	2006年度実績
金属くず	61,416
社内リサイクル量	1,705
直接埋立	0
外部中間処理	5,035
外部中間処理後埋立	1

\*各データの算出範囲は、群馬製作所生産工場を算出範囲としています。スバル研究実験センター、スバル部品センターは含んでいません。

2. 水質関係(各工場およびスバル研究実験センター)

◆ 本工場

■ 水質(水質汚濁防止法、県条例) 1号・2号・3号・4号・5号各水路

項目	規制値 (県条例)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5.8~8.6	6.1~8.3	7.5	6.2	7.2
BOD	25	20	18.5	0.5	3.6
SS	50	40	7.6	1.3	2.5
n-ヘキサン(鉱物油)	5	4	2.1	0.1	0.8
フッ素	8	6.4	1.1	0.2	0.6
亜鉛	2	1.6	1.2	0.1	0.1
溶解性鉄	10	8	0.2	0.1	0.1
溶解性マンガン	10	8	0.2	0.1	0.1
全りん	16(8)	6.4	4.4	0.2	2.0
全窒素	120(60)	48	16.0	1.7	5.0
大腸菌	3,000	2,400	240	0	64

【記号】...pH:水素イオン濃度、BOD:生物化学的酸素要求量、SS:水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質  
【単位】...大腸菌=個/ml、その他はpH除きmg/ℓ、全りん・全窒素の規制値は日間平均値

◆ 矢島工場

■ 水質(水質汚濁防止法、県条例) 1号水路

項目	規制値 (県条例)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5.8~8.6	6.1~8.3	7.6	6.9	7.3
BOD	25	20	12.3	1.9	4.1
SS	50	40	5.2	1.0	2.3
n-ヘキサン(鉱物油)	5	4	2.1	0.1	1.2
フッ素	8	6.4	1.3	1.0	1.2
亜鉛	2	1.6	0.3	0.1	0.2
溶解性鉄	10	8	0.1	0.1	0.1
溶解性マンガン	10	8	0.1	0.1	0.1
全りん	16(8)	6.4	1.5	0.5	1.2
全窒素	120(60)	48	7.9	4.1	5.5
大腸菌	3,000	2,400	230	46	138

【記号】...pH:水素イオン濃度、BOD:生物化学的酸素要求量、SS:水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質  
【単位】...大腸菌=個/ml、その他はpH除きmg/ℓ、全りん・全窒素の規制値は日間平均値

◆ 太田北工場

■ 水質(水質汚濁防止法、県条例) 1号・5号各水路

項目	規制値 (県条例)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5.8~8.6	6.1~8.3	7.6	7.2	7.3
BOD	25	20	9.6	0.2	1.9
SS	50	40	11.4	1.4	6.4
n-ヘキサン(鉱物油)	5	4	1.6	0.1	0.6
フッ素	8	6.4	0.2	0.2	0.2
亜鉛	2	2	0.0	0.0	0.0
溶解性鉄	10	8	0.2	0.1	0.2
溶解性マンガン	10	8	0.1	0.1	0.1
全りん	16(8)	6.4	5.4	2.1	3.5
全窒素	120(60)	48	2.6	0.9	1.6
大腸菌	3,000	2,400	220	140	180

【記号】...pH:水素イオン濃度、BOD:生物化学的酸素要求量、SS:水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質  
【単位】...大腸菌=個/ml、その他はpH除きmg/ℓ、全りん・全窒素の規制値は日間平均値

◆ 大泉工場

■ 水質(水質汚濁防止法、太田・大泉公害防止協定) 1号水路

項目	規制値 (公害防止協定値)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5.8~8.6	6.1~8.3	8.2	6.9	7.5
BOD	25(10)	8	6.3	2.1	4.0
SS	50(10)	8	7.5	0.3	0.5
n-ヘキサン(鉱物油)	5(3)	2.4	2.0	0.1	1.0
フッ素	8	6.4	0.2	0.2	0.2
亜鉛	2(2)	1.6	0.3	0.1	0.2
溶解性鉄	10(5)	4	0.1	0.1	0.1
溶解性マンガン	10(5)	4	0.1	0.1	0.1
全りん	16(8)	6.4	0.6	0.1	0.4
全窒素	120(60)	48	11.0	2.1	4.8
大腸菌	3000(1000)	800	60	38	49

【記号】...pH:水素イオン濃度、BOD:生物化学的酸素要求量、SS:水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質  
【単位】...大腸菌=個/ml、その他はpH除きmg/ℓ、全りん・全窒素の規制値は日間平均値

◆ 伊勢崎工場

■ 水質(下水道法) G放流口

項目	規制値 (公害防止協定値)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5.7~8.7	6.0~8.4	7.5	6.7	7.1
BOD	300	240	110	4.2	59.0
SS	300	240	25	3.0	18.4
n-ヘキサン(鉱物油)	5	4.0	1以下	1以下	0.0
フッ素	8	6.4	2.5	0.5	1.5
亜鉛	2	1.6	1.7*	0.1	0.6
溶解性鉄	10	8	0.1	0.0	0.1
溶解性マンガン	10	8	6.1	0.3	3.2
全りん	20	16	13.0	0.3	5.2
全窒素	150	120	25.5	2.4	12.1

【記号】...pH:水素イオン濃度、BOD:生物化学的酸素要求量、SS:水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質  
【単位】...pH除きmg/ℓ、全りん・全窒素の規制値は日間平均値  
\*亜鉛の最大値1.7mg/ℓにつきましては下水道条例改正(06.12.11施行)前の測定値であり、この時点における自主基準値は4.0mg/ℓとなります。法改正以後の測定値はすべて自主基準値内となっています。

◆ スバル研究実験センター

■ 水質(水質汚濁防止法、県条例、佐野市との公害防止協定) 調整池

項目	公害防止協定値	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5.8~8.6	6.1~8.3	7.5	7.4	7.5
BOD	25	16	1.0	1.0	1.0
SS	40	32	1.0	1.0	1.0
n-ヘキサン(鉱物油)	5	4	1以下	1以下	1以下
フッ素	8	6.4	0.2	0.2	0.2
亜鉛	2	1.6	0.0	0.0	0.0
溶解性鉄	3	2.4	0.1	0.1	0.0
溶解性マンガン	3	2.4	0.1	0.1	0.1
全りん	8	6.4	0.1	0.1	0.1
全窒素	60	48	0.4	0.4	0.4

【記号】...pH:水素イオン濃度、BOD:生物化学的酸素要求量、SS:水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質  
【単位】...pH除きmg/ℓ、全りん・全窒素の規制値は日間平均値

環境測定データ (1)-2 群馬製作所

3. 大気関係 (各工場)

◆ 本工場

■ 大気 (大気汚染防止法)

設備	物質	規制値	自主基準値	最大値	平均値
ボイラー (5号、6号)	NOx	150	120	101	86
	SOx	60.3	48.2	0.21	0.2
	ばいじん	0.25	0.2	0.059	0.028
乾燥炉 (電着、中・上塗)	NOx	230	184	51	38
	ばいじん	0.2、0.3	0.16、0.28	0.013	0.006

【単位】NOx:ppm、SOx:m<sup>3</sup>N/h、ばいじん:g/m<sup>3</sup>N、  
法規特定施設32基中、大型ボイラー、乾燥炉のデータを掲載しています。  
掲載していない特定施設におきましても測定値は法規制値をクリアしています。

◆ 太田北工場

■ 大気 (大気汚染防止法)

設備	物質	規制値	自主基準値	最大値	平均値
暖房機	NOx	250	200	88	77.5
	ばいじん	0.3	0.24	0.015	0.010
乾燥炉	NOx	230	184	50	30.5
	ばいじん	0.35	0.28	0.064	0.039

【単位】NOx:ppm、ばいじん:g/m<sup>3</sup>N、  
法規特定施設3基のデータを掲載しています。

◆ 伊勢崎工場

大気関係の法規特定施設としては、排出基準 (NOx、ばいじん) が猶予されている小型ボイラーが2基ありますが、NOx・ばいじんの自主測定を行っており、測定結果は全て自主管理基準値以内となっています。

◆ 矢島工場

■ 大気 (大気汚染防止法)

設備	物質	規制値	自主基準値	最大値	平均値
コーゼネ (ガスタービン)	NOx	70	56	2.5	2.4
	ばいじん	0.05	0.04	0.002	0.002
ボイラー (1号、2号)	NOx	230	184	150	98
	SOx	62	50	0.8	0.39
乾燥炉 (電着、中・上塗、PP)	ばいじん	0.25	0.2	0.075	0.035
	NOx	230、250	184	57	
	ばいじん	0.2、0.35	0.16、0.28	0.032	0.020

【単位】NOx:ppm、SOx:m<sup>3</sup>N/h、ばいじん:g/m<sup>3</sup>N、  
法規特定施設25基中、コーゼネ、大型ボイラー、乾燥炉のデータを掲載しています。  
掲載していない特定施設におきましても測定値は法規制値をクリアしています。

◆ 大泉工場

■ 大気 (大気汚染防止法)

設備	物質	規制値	自主基準値	最大値	平均値
乾燥炉	ダイオキシン	5	4	0.004	0.0037
ボイラー (1号)	NOx	150	120	100	83.8
	SOx	8	6.4	0.3	0.3
	ばいじん	0.25	0.2	0.064	0.02
アルミ溶解炉	NOx	180	144	74	37.57
	ばいじん	0.2	0.16	0.085	0.02

【単位】SOx:m<sup>3</sup>N/h、NOx:ppm、ばいじん:g/m<sup>3</sup>N、  
ダイオキシン:ng-TEQ/m<sup>3</sup>N  
法規特定施設9基中、溶解炉、大型ボイラーデータを掲載しています。  
掲載していない特定施設におきましても測定値は法規制値をクリアしています。

4. PRTR

群馬製作所 (本工場、矢島工場、太田北工場、大泉工場)

(単位 : kg/年、ダイオキシン類のみ、mg-TEQ/年)

物質番号	CAS番号	化学物質名	取扱量	大気排出量	水域排出量	移動量	消費量	除去処理量	リサイクル量
1	none	亜鉛の水溶性化合物	25,951	0	284	5,068	20,598	0	0
9	103-23-1	アジピン酸ビス(2-エチルヘキシル)	1,785	0	0	0	1,767	18	0
16	141-43-5	2-アミノエタノール	2,078	0	168	19	0	1,891	0
30	25068-38-6	4,4'-イソプロピリデンジフェノールと1-クロロ-2,3-エポキシプロパンの重縮合物(液状のものに限る。)	12,455	0	0	1,130	11,240	84	0
40	100-41-4	エチルベンゼン	316,346	185,805	0	0	46,510	22,017	62,014
43	107-21-1	エチレングリコール	1,670,293	0	0	0	1,670,293	0	0
63	1330-20-7	キシレン	680,304	341,032	0	0	209,701	40,065	89,505
179	none	ダイオキシン類 (副生成物)	0	(0.13)	0	0	0	0	0
224	108-67-8	1,3,5-トリメチルベンゼン	25,911	12,627	0	0	1,957	3,153	8,173
227	108-88-3	トルエン	623,129	286,092	0	0	274,347	39,721	22,969
232	none	ニッケル化合物	7,169	0	319	5,247	1,603	0	0
272	117-81-7	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	12,092	0	0	246	11,846	0	0
283	none	ふっ化水素及びその水溶性塩	4,195	0	1,244	2,951	0	0	0
299	71-43-2	ベンゼン	16,694	56	0	0	16,638	0	0
309	9016-45-9	ポリ(オキシエチレン)ニフェニルエーテル	1,215	0	91	940	86	98	0
310	50-00-0	ホルムアルデヒド (副生成物)	2,936	2,936	0	0	0	0	0
311	none	マンガン及びその化合物	12,062	0	332	5,812	5,917	0	0
		合計	3,414,614	828,549	2,438	21,413	2,272,504	107,048	182,662

群馬製作所 (伊勢崎工場)

(単位 : kg/年、ダイオキシン類のみ、mg-TEQ/年)

物質番号	CAS番号	化学物質名	取扱量	大気排出量	水域排出量	移動量	消費量	除去処理量	リサイクル量
63	1330-20-7	キシレン	4,067	117	0	0	3,950	0	0
227	108-88-3	トルエン	4,722	18	0	0	4,704	0	0
272	117-81-7	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	2,162	0	0	108	2,054	0	0
		合計	10,950	135	0	108	10,708	0	0

スバル研究実験センター (栃木県佐野市)

物質番号	CAS番号	化学物質名	取扱量	大気排出量	水域排出量	移動量	消費量	除去処理量	リサイクル量
40	100-41-4	エチルベンゼン	3,224	11	0	0	3,213	0	0
63	1330-20-7	キシレン	15,279	52	0	0	15,227	0	0
227	108-88-3	トルエン	39,406	137	0	0	39,269	0	0
299	71-43-2	ベンゼン	992	3	0	0	988	0	0
		合計	58,901	204	0	0	58,697	0	0



環境測定データ (2)-1 宇都宮製作所

宇都宮製作所 2006年度工場サイトデータ

1. エネルギー、水、廃棄物関係

■ CO<sub>2</sub>排出量 (単位: ton-CO<sub>2</sub>)

カンパニー	2006年度実績	1990年度を100とした場合
航空宇宙のみ	25,203	92.4
エコテクノロジー含む	27,707	79.1

電力および化石燃料(重油、軽油、灯油、ガソリン、都市ガス、LPG)の合計使用量を換算しています。  
CO<sub>2</sub>換算係数の出典:(社)日本自動車工業会(個別に把握した換算係数を使用している場合があります)

■ 水使用量実績 (単位:m<sup>3</sup>)

カンパニー	2006年度実績	1999年度を100とした場合
航空宇宙のみ	700,307	80.6
エコテクノロジー含む	727,950	70.8

■ 廃棄物・金属くず関係(航空宇宙・エコテック合計値) (単位: ton)

項目	2006年度実績
金属くず	637
金属くずを除く産業廃棄物・特別管理産業廃棄物	2,184
直接埋立	0
外部中間処理後埋立	0

2. 水質関係

◆ 本工場

■ 水質(下水道法、宇都宮市条例) 排水・公共下水道

項目	規制値(県条例)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5<, >9	5.4~8.6	7.9	6.3	7.2
BOD	600未満	480	284.0	<0.5	41.0
SS	600未満	480	152.0	<1.0	45.9
n-ヘキサン(鉱物油)	5	4	<1.0	<1.0	<1.0
n-ヘキサン(動植物油)	30	24	14	<1.0	6.1
ふっ素化合物	8	6.4	1.6	<0.2	0.6
カドミウム	0.1	0.08	0.02	<0.005	0.0
シアン	1	0.8	<0.1	<0.1	<0.1
総クロム	2	1.6	0.08	<0.01	0.02
六価クロム	0.1	0.08	<0.02	<0.02	<0.02

【記号】…pH:水素イオン濃度、BOD:生物化学的酸素要求量、  
SS:水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質  
【単位】…pH除きmg/ℓ

◆ 南工場

■ 水質(下水道法、宇都宮市条例) 排水・公共下水道

項目	規制値(県条例)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5<, >9	5.4~8.6	8.3	6.3	7.2
BOD	600未満	480	166	6.5	51.6
SS	600未満	480	147	11.0	52.5
n-ヘキサン(鉱物油)	5	4	<1.0	<1.0	<1.0
n-ヘキサン(動植物油)	30	24	23.7	<1.0	5.6
カドミウム	0.1	0.08	<0.005	<0.005	<0.005
シアン	1	0.8	<0.1	<0.1	<0.1
総クロム	2	1.6	0.14	<0.01	0.02
六価クロム	0.1	0.08	<0.02	<0.02	<0.02

【記号】…pH:水素イオン濃度、BOD:生物化学的酸素要求量、  
SS:水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質  
【単位】…pH除きmg/ℓ

◆ 南第二工場

■ 水質(下水道法、宇都宮市条例) 排水・公共下水道

項目	規制値(県条例)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5<, >9	5.4~8.6	7.8	6.4	7.3
BOD	600未満	480	153	<0.5	43.9
SS	600未満	480	245	<1.0	49.5
n-ヘキサン(鉱物油)	5	4	3.4	<1.0	1.1
n-ヘキサン(動植物油)	30	24	23.5	<1.0	7.3
ふっ素化合物	8	6.4	2.2	<0.2	0.6
カドミウム	0.1	0.08	<0.005	<0.005	<0.005
シアン	1	0.8	<0.1	<0.1	<0.1
総クロム	2	1.6	0.20	<0.01	0.06
六価クロム	0.1	0.08	<0.02	<0.02	<0.02

【記号】…pH:水素イオン濃度、BOD:生物化学的酸素要求量、  
SS:水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質  
【単位】…pH除きmg/ℓ

◆ 半田工場

■ 水質(水質汚濁防止法、愛知県条例、半田市公害防止協定値等)

項目	規制値(県条例)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	6~8	6.2~7.8	7.7	6.5	7.1
BOD	25	20	14.8	<1.0	4.6
SS	25	20	20	2.0	8.4
COD	25	20	17	1.9	8.4
大腸菌数(個/ml)	3000	2400	1,380	30.0	345.0

【記号】…pH:水素イオン濃度、BOD:生物化学的酸素要求量、  
SS:水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質  
【単位】…大腸菌=個/ml、その他はpH除きmg/ℓ

■ 水質(水質汚濁防止法) 排水・公共河川

項目	規制値(県条例)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5.8~8.6	6.0~8.3	7.9	6.3	7.5
BOD	30	24	6.4	<0.5	1.6
SS	50	40	5.2	<1.0	2.4
n-ヘキサン(鉱物油)	5	4	<1.0	<1.0	<1.0
n-ヘキサン(動植物油)	30	24	<1.0	<1.0	<1.0
カドミウム	0.1	0.08	<0.005	<0.005	<0.005
シアン	1	0.8	<0.1	<0.1	<0.1
総クロム	2	1.6	<0.01	<0.01	<0.01
六価クロム	0.5	0.4	<0.02	<0.02	<0.02

【記号】…pH:水素イオン濃度、BOD:生物化学的酸素要求量、  
SS:水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質  
【単位】…pH除きmg/ℓ

■ 水質(水質汚濁防止法) 排水・公共河川

項目	規制値(県条例)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5.8~8.6	6.0~8.3	8.0	6.6	7.4
BOD	30	24	4.3	<0.5	1.7
SS	50	40	2.8	1.6	2.0
n-ヘキサン(鉱物油)	5	4	<1.0	<1.0	<1.0
n-ヘキサン(動植物油)	30	24	<1.0	<1.0	<1.0
カドミウム	0.1	0.08	<0.005	<0.005	<0.005
シアン	1	0.8	<0.1	<0.1	<0.1
総クロム	2	1.6	<0.01	<0.01	<0.01
六価クロム	0.5	0.4	<0.02	<0.02	<0.02

【記号】…pH:水素イオン濃度、BOD:生物化学的酸素要求量、  
SS:水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質  
【単位】…pH除きmg/ℓ

■ 水質(水質汚濁防止法) 排水・公共河川

項目	規制値(県条例)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5.8~8.6	6.0~8.3	8.0	6.4	7.4
BOD	30	24	3.7	<0.5	1.5
SS	50	40	3.2	<1.0	2.1
n-ヘキサン(鉱物油)	5	4	<1.0	<1.0	<1.0
n-ヘキサン(動植物油)	30	24	<1.0	<1.0	<1.0
カドミウム	0.1	0.08	<0.005	<0.005	<0.005
シアン	1	0.8	<0.1	<0.1	<0.1
総クロム	2	1.6	<0.01	<0.01	<0.01
六価クロム	0.5	0.40	<0.02	<0.02	<0.02

【記号】…pH:水素イオン濃度、BOD:生物化学的酸素要求量、  
SS:水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質  
【単位】…pH除きmg/ℓ

◆ 半田西工場

■ 水質(水質汚濁防止法、愛知県条例、半田市公害防止協定値等)

項目	規制値(県、市)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	6~8	6.2~7.8	7.2	6.4	6.9
BOD	15	12	11.0	5.7	8.0
SS	15	12	6	3	3.6
n-ヘキサン(鉱物油)	2	1.6	<0.5	<0.5	<0.5
n-ヘキサン(動植物油)	2	1.6	<0.5	<0.5	<0.5
ふっ素化合物	5	4	0.3	<0.02	0.1
シアン	0.5	0.4	<0.1	<0.1	<0.1
総クロム	0.2	0.16	<0.04	<0.04	<0.04
六価クロム	0.3	0.24	<0.04	<0.04	<0.04

【記号】…pH:水素イオン濃度、BOD:生物化学的酸素要求量、  
SS:水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質  
【単位】…pH除きmg/ℓ

環境測定データ (2) - 2 宇都宮製作所

3. 大気関係(各工場)

◆ 本工場(航空宇宙・エコテック)

■ 大気(大気汚染防止法)

物質	設備	規制値	自主基準値	最大値	最小値	平均値
SOx	ボイラー	8	6.4	—	—	—
	炉	8	6.4	—	—	—
NOx	ボイラー	250	200	81	77	79
	"	180	144	74	59	67
	炉	230	184	40	33	36
	コージェネ	600	480	191	161	178
ばいじん	ボイラー	0.3	0.24	0.015	0.007	0.011
	乾燥炉	0.2	0.16	0.004	0.001	0.003

【単位】SOx:m<sup>3</sup>N/h、NOx:ppm、ばいじん:g/m<sup>3</sup>N、

◆ 南工場(航空宇宙)

■ 大気(大気汚染防止法)

物質	設備	規制値	自主基準値	最大値	最小値	平均値
SOx	ボイラー	8	6.4	—	—	—
NOx	"	180	144	101	94	98
ばいじん	"	0.3	0.24	0.002	0.001	0.002

【単位】SOx:m<sup>3</sup>N/h、NOx:ppm、ばいじん:g/m<sup>3</sup>N、

◆ 半田工場(航空宇宙)

■ 大気(大気汚染防止法)

物質	設備	規制値	自主基準値	最大値	最小値	平均値
SOx	ボイラー	1.5	1.2	0.07	0.02	0.04
NOx	"	180	144	29	21	24
ばいじん	"	0.1	0.08	0.002	0.002	0.002

【単位】SOx:m<sup>3</sup>N/h、NOx:ppm、ばいじん:g/m<sup>3</sup>N、

◆ 半田西工場(航空宇宙)

■ 大気(大気汚染防止法)

物質	設備	規制値	自主基準値	最大値	最小値	平均値
SOx	ボイラー	1.5	1.2	0.03	0.02	0.03
NOx	"	180	144	31	26	28
ばいじん	"	0.1	0.08	0.002	0.002	0.002

【単位】SOx:m<sup>3</sup>N/h、NOx:ppm、ばいじん:g/m<sup>3</sup>N、

4. PRTR

宇都宮製作所(航空宇宙カンパニー・半田工場除く)

(単位: Kg/年、ダイオキシン類のみ、mg-TEQ/年)

物質番号	CAS番号	化学物質名	取扱量	大気排出量	水域排出量(公共用水)	移動量(下水道)	移動量	消費量	除去処理量	リサイクル量
30	25068-38-6	1-クロロ-2,3-エポキシプロパン重縮合物	2,694	152			1,036	1,506		
40	100-41-4	エチルベンゼン	405	112			23	270		
63	1330-20-7	キシレン	5,385	3,330			682	1,373		
227	108-88-3	トルエン	24,951	18,957			3,883	2,111		
69*	none	6価クロム化合物	3,450			7	1,540	1,215	688	
311	none	マンガン及びその化合物	1,175				929	246		
合計			38,060	22,551		7	8,093	6,721	688	

宇都宮製作所(航空宇宙カンパニー・半田工場)

(単位: Kg/年、ダイオキシン類のみ、mg-TEQ/年)

物質番号	CAS番号	化学物質名	取扱量	大気排出量	水域排出量(公共用水)	移動量(下水道)	移動量	消費量	除去処理量	リサイクル量
227	108-88-3	トルエン	1,529	960			197	372		
311	none	マンガン及びその化合物	1,123				449	674		
合計			2,652	960			646	1,046		

宇都宮製作所(エコテクノロジーカンパニー)

(単位: Kg/年、ダイオキシン類のみ、mg-TEQ/年)

物質番号	CAS番号	化学物質名	取扱量	大気排出量	水域排出量(公共用水)	移動量(下水道)	移動量	消費量	除去処理量	リサイクル量
40	100-41-4	エチルベンゼン	6,978	3,240			2,089			1,649
63	1330-20-7	キシレン	19,007	8,327			5,368			5,312
227	108-88-3	トルエン	3,107	1,823			1,176			108
合計			29,092	13,390			8,633			7,069

環境測定データ (3) 埼玉製作所

産業機器カンパニー\* 2006年度工場サイトデータ

1. エネルギー、水、廃棄物関係\*

■ CO<sub>2</sub>排出量

項目	2006年度実績
CO <sub>2</sub> 排出量(ton-CO <sub>2</sub> )	8,580
1990年度を100とした場合の指数	74.1

電力および化石燃料(重油、軽油、灯油、ガソリン、都市ガス、LPG)の合計使用量を換算しています。  
CO<sub>2</sub>換算係数の出展:(社)日本自動車工業会(個別に把握した換算係数を使用している場合があります)

■ 水使用量実績

(単位:m<sup>3</sup>)

項目	2006年度実績
水使用量	33,882
1999年度を100とした場合の指数	88.4

■ 廃棄物・金属くず関係

(単位:ton)

項目	2006年度実績
金属くず	1,310
産業廃棄物・特別管理産業廃棄物	380
直接埋立	0
外部中間処理後埋立	0

\*現在、当社には埼玉製作所という組織名称はありませんが、本報告書では便宜上産業機器カンパニーの生産工場を埼玉製作所と称する場合があります。

2. 水質関係

水質測定結果(下水道放流、北本市条例)

項目	規制値	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5~9	5.4~8.6	8.7*	7.3	8.3
BOD	600	480	590*	93	222
SS	600	480	190	25	115
n-ヘキサン(動植物油)	30	24	14	3.5	7.8

【記号】……pH:水素イオン濃度、BOD:生物化学的酸素要求量

SS:水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質

【単位】……pH除きmg/ℓ

\*pHおよびBODの自主基準値超過についての対応は、web編10ページをご参照ください。

3. 大気関係

大気汚染防止法対象施設は廃棄物焼却炉ですが、2001年9月28日で停止しましたので該当設備はありません。

4. PRTR

産業機器カンパニー

(単位: kg/年、ダイオキシン類のみ、mg-TEQ/年)

物質番号	CAS番号	化学物質名	取扱量	大気排出量	水域排出量	移動量	消費量	除去処理量	リサイクル量
40	100-41-4	エチルベンゼン	1,293	12	0	0	1,281	0	0
43	107-21-1	エチレンジクロール	2,394				2,394		
63	1330-20-7	キシレン	6,910	40	0	0	6,870	0	0
227	108-88-3	トルエン	10,517	115	0	0	10,402	0	0
合計			21,114	167	0	0	20,947	0	0

環境測定データ (4) 東京事業所

東京事業所2006年度工場サイトデータ

1. エネルギー、水、廃棄物関係

■ CO<sub>2</sub>排出量

項目	2006年度実績
CO <sub>2</sub> 排出量(ton-CO <sub>2</sub> )	14,474
1990年度を100とした場合の指数	76.9

電力および化石燃料(重油、軽油、灯油、ガソリン、都市ガス、LPG)の合計使用量を換算しています。  
CO<sub>2</sub>換算係数の出典:(社)日本自動車工業会(個別に把握した換算係数を使用している場合があります)

■ 廃棄物・金属くず関係

(単位:ton)

項目	2006年度実績
金属くず	116
産業廃棄物・特別管理産業廃棄物	271
直接埋立	0
外部中間処理後埋立	0

■ 水使用量実績

(単位:m<sup>3</sup>)

項目	2006年度実績
水使用量	111,630
1999年度を100とした場合の指数	94.3

2. 水質関係

■ 東京事業所 NO.1排水最終拵

■ 水質測定結果(下水道放流、三鷹市条例)

項目	規制値	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5.7~8.7	5.9~8.4	8.4	7.6	8.0
BOD	300	240	230	13	102
SS	300	240	140	14	69
n-ヘキサン(動植物油)	30	24	16	<5	5.8
全窒素	120	96	52.8	3.7	32.5
全リン	16	12.8	6.3	0.4	3.5

【記号】……pH:水素イオン濃度、BOD:生物化学的酸素要求量  
SS:水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質  
全窒素・全リンの規制値は日間平均値

【単位】…pH除きmg/ℓ

■ 東京事業所 NO.2排水最終拵

■ 水質測定結果(下水道放流、三鷹市条例)

項目	規制値	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5.7~8.7	5.9~8.4	8.4	7.2	7.9
BOD	300	240	110	1.5	32.8
SS	300	240	67	5	22.4
n-ヘキサン(動植物油)	30	24	10	1	5
全窒素	120	96	38.2	1.0	15.5
全リン	16	12.8	4.2	0.1	1.6

【記号】……pH:水素イオン濃度、BOD:生物化学的酸素要求量  
SS:水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質  
全窒素・全リンの規制値は日間平均値

【単位】…pH除きmg/ℓ

3. 大気関係

■ 大気測定結果(大気汚染防止法)

設備	物質	規制値	自主基準値	測定値
技術2号館	NOx	100	80	67
(暖房用)	SOx	対象外	対象外	<0.001
	ばいじん	0.3	0.24	0.001

【単位】NOx:ppm、SOx:m<sup>3</sup>N/hr、ばいじん:g/m<sup>3</sup>N

4. PRTR

東京事業所

(単位:Kg/年)

物質番号	CAS番号	化学物質名	取扱量	大気排出量	水域排出量	移動量	消費量	除去処理量	リサイクル量
40	100-41-4	エチルベンゼン	20,291	0	0	0	20,291	0	0
43	107-21-1	エチレングリコール	3,768	0	0	0	3,768	0	0
63	1330-20-7	キシレン	92,189	2	0	0	92,187	0	0
224	108-67-8	1,3,5-トリメチルベンゼン	12,213	0	0	0	12,213	0	0
227	108-88-3	トルエン	274,571	16	0	0	274,555	0	0
299	71-43-2	ベンゼン	6,821	2	0	0	6,819	0	0
		合計	409,853	20	0	0	409,833	0	0



環境測定データ (5) - 1 国内関係会社 (6社)

1. エネルギー、廃棄物関係

■ 2006年度エネルギー使用実績・CO<sub>2</sub>排出量

	富士ロビン	輸送機工業	富士機械	イチタン	桐生工業	スバルロジスティクス	6社合計	2001年度を100とした場合の指数
	エネルギー使用量 (原油換算kl)	1,271	697	5,213	7,534	276	651	15,642
CO <sub>2</sub> 排出量 (ton-CO <sub>2</sub> )	2,281	300	10,690	12,068	453	1,157	26,949	88

■ 2006年度廃棄物発生量・埋立量

	富士ロビン	輸送機工業	富士機械	イチタン	桐生工業	スバルロジスティクス	6社合計	2001年度を100とした場合の指数
	廃棄物発生総量 (ton)	308	113	1,660	5,838	612	550	9,081
直接埋立量 (ton)	6.0	4.0	12.5	6.7	0.3	0.5	30	5.8

2. 水質関係 (該当企業)

■ 富士ロビン

項目	規制値	自主基準値	測定値		
			最大値	最小値	平均値
pH	5.8~8.6	6.0~8.5	7.5	7.1	7.3
BOD	最大25 日平均20	20	17	3.4	7.8
COD	最大160 日平均120	100	11	4.3	6.9
SS	最大160 日平均120		3	3	3
n-ヘキサン(鉱物油)	5		1.6	<0.5	0.8
亜鉛	2		<0.2	<0.2	<0.2
溶解性鉄	10		<0.4	<0.4	<0.4
クロム	2		0.4	<0.2	0.2
六価クロム	0.5	0.1	<0.05	<0.05	<0.05
ふっ素及びその化合物	8		5.7	1.6	3.4

【記号】……pH:水素イオン濃度、BOD:生物化学的酸素要求量  
SS:水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質  
【単位】…pH除きmg/ℓ

■ 富士機械

本社工場(下水道法)

項目	規制値	測定値		
		最大値	最小値	平均値
pH	5.7~8.7	7.3	7.0	7.2
BOD	300	16	1	3.6
COD	-	15	3	6.2
SS	300	16	2	6.4
n-ヘキサン(鉱物油)	5	2	1	1.1

【記号】……pH:水素イオン濃度、BOD:生物化学的酸素要求量、COD:化学的酸素要求量  
SS:水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質  
【単位】…pH除きmg/ℓ

城南工場(水質汚濁防止法)

項目	規制値	測定値		
		最大値	最小値	平均値
pH	5.8~8.6	7.2	6.1	6.9
BOD	20	10	1	3.3
SS	20	5	2	2.4
n-ヘキサン(鉱物油)	3	1	1	1

【記号】……pH:水素イオン濃度、BOD:生物化学的酸素要求量  
SS:水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質  
【単位】…pH除きmg/ℓ

■ イチタン

工場排水(水質汚濁防止法)

項目	規制値	自主基準値	測定値		
			最大値	最小値	平均値
pH	5.8~8.6	6.0~8.4	7.2	6.7	6.9
BOD	25	20	16	1.3	3.9
SS	50	40	12	<0.1	2.0
n-ヘキサン(鉱物油)	5	4	2.8	<0.1	0.4

【記号】……pH:水素イオン濃度、BOD:生物化学的酸素要求量  
SS:水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質  
【単位】…pH除きmg/ℓ

■ 輸送機工業

半田市公害防止協定

項目	規制値	測定値		
		最大値	最小値	平均値
COD	(15)	7.1	3	5.5
全窒素	120	4.1	0.9	1.6
全りん	16	0.59	0.16	0.31

【記号】……COD:化学的酸素要求量  
【単位】…pH除きmg/ℓ

芳賀工場(下水道法)

項目	規制値	測定値		
		最大値	最小値	平均値
pH	5~9	7.2	6.6	6.9
BOD	600	6	1	2
COD	-	8	1	3.9
SS	600	19	2	6.7
n-ヘキサン(鉱物油)	5	1	1	1

【記号】……pH:水素イオン濃度、BOD:生物化学的酸素要求量、COD:化学的酸素要求量  
SS:水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質  
【単位】…pH除きmg/ℓ

■ スバルロジスティクス

納車整備センター排水(公害防止協定)

項目	規制値	自主基準値	測定値		
			最大値	最小値	平均値
pH	5.8~8.6	6.1~8.3	7.63	6.83	7.30
BOD	10	8	8.6*	2.4	4.6
SS	10	8	6	2.7	4.6

【記号】……pH:水素イオン濃度、BOD:生物化学的酸素要求量  
SS:水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質  
\*:BODの自主基準値超過につきましては、1回のみで適切なる管理を実施しています。  
【単位】…pH除きmg/ℓ

環境測定データ (5)-2 国内関係会社(6社)

3. 大気関係(各企業)

■ 富士ロビン

大気汚染防止法

特定施設名	測定項目	規制値	自主基準値	測定結果	
				最大	平均
No.11ボイラー	NOx	250	100	56	55
	ばいじん	0.3	0.1	<0.02	<0.02
暖房機	NOx	250	100	70	54
	ばいじん	0.3	0.1	<0.03	<0.03

【単位】NOx:ppm、ばいじん:g/m<sup>3</sup>

■ イチタン

大気汚染防止法

特定施設名	測定項目	規制値	自主基準値	測定結果	
				6月2日	12月8日
NIIIボイラー	SOx	8	4	0.18	0.36
	NOx	180	90	<33	62
	ばいじん	0.25	0.15	0.009	0.003

【単位】SOx:mN、NOx:ppm、ばいじん:g/m<sup>3</sup>

■ 富士機械

大気汚染防止法

特定施設名	測定項目	規制値	測定値
本社工場 ボイラー	SOx	0.28	<0.01
	NOx	-	65
	ばいじん	-	<0.001
芳賀工場 ボイラー ①	SOx	0.28	<0.01
	NOx	-	60
	ばいじん	-	<0.001
芳賀工場 ボイラー ②	SOx	0.28	<0.01
	NOx	-	71
	ばいじん	-	<0.001

【単位】SOx:mN、NOx:ppm、ばいじん:g/m<sup>3</sup>

■ 輸送機工業

半田市公害防止協定

特定施設名	測定項目	規制値	測定結果
暖房機	ばいじん	0.1	0.002
			0.002
			0.004

【単位】ばいじん:g/m<sup>3</sup>

桐生工業、スバルロジスティクスには特定施設はありません。

4. PRTR(該当企業)

■ 富士ロビン

物質番号	CAS番号	化学物質名	2006年度		
			取扱量	排出量	移動量
40	100-41-4	エチルベンゼン	1.5	0	0.02
63	1330-20-7	キシレン	8.3	0	0.08
68	none	三価クロム化合物	4.5	0.22	0
69*	none	六価クロム化合物	6.2	0	0
227	108-88-3	トルエン	2.3	0.01	0.15
283	none	フッ化水素及びその水溶性塩	1.7	0.2	0
合計			24.5	0.43	0.25

(注記)PRTR対象事業所ごとにおける年間取扱量が1ton(特定第1種指定化学物質は0.5ton)以上の物質を集計しています。

富士ロビン、輸送機工業を除く他の企業におきましては、PRTR対象化学物質の年間取扱量が1ton(特定第1種指定化学物質は0.5ton)未満となっています。

■ 輸送機工業

物質番号	CAS番号	化学物質名	2006年度		
			取扱量	排出量	移動量
227	108-88-3	トルエン	1.5	1.44	0.03

(注記)PRTR対象事業所ごとにおける年間取扱量が1ton(特定第1種指定化学物質は0.5ton)以上の物質を集計しています。

5. ISO14001環境マネジメントシステム認証登録状況

企業名	認証取得日	審査機関
富士ロビン	2002年11月	テュフ・ラインランド・ジャパン 株式会社
富士機械	2002年 6月	テュフ・ラインランド・ジャパン 株式会社
イチタン	2004年 3月	JQA (財) 日本品質保証機構
桐生工業	2004年10月	テュフ・ラインランド・ジャパン 株式会社
スバルロジスティクス	2004年 2月	JARI-RB (財) 日本自動車研究所 審査登録センター
輸送機工業	輸送機工業(株)では、2006年8月25日に認証機関(テュフ・ラインランド・ジャパン)に対して、ISO14001の認証書を返上しました。これは当社宇都宮製作所の環境マネジメントシステム活動の一員に加わるための処置であり、2006年10月からは、2007年7月に行われる宇都宮製作所のISO14001更新審査の際に範囲の拡大という形で、受審するための準備を進めています。	